

## 「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成21年4月

福井県知事 西川 一 誠

総務部長 大沢 博

### I 「新元気宣言」を推進するための21年度の基本方針

- ・ 厳しい財政状況にありますが、県内の景気動向や国の経済対策を踏まえて、機動的かつ弾力的に対応します。
- ・ 「新行財政改革実行プラン」に基づき、将来に向けて健全な財政運営を維持していくことが可能な財政基盤の確立を目指します。さらに、事務事業の見直し等により、「福井新元気宣言」実現のために必要な財源を確保します。
- ・ 大学連携リーグの新たな取組みとして、まちなかにサテライト・キャンパスを開設し、大学の魅力を更に高めます。
- ・ 女性が地域や職場で責任ある役割を担い、優れた能力を十分に発揮できる女性活躍社会づくりを進めます。
- ・ 県と市町が連携して、地域資源を活用した「市町振興プロジェクト」を推進し、全国に発信できる地域づくりを進めます。

## Ⅱ 21年度の施策

### 1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

#### ◇ 県立大学を中心とした大学連携リーグ

##### ・大学連携リーグの推進

まちなかにサテライト・キャンパスを開設し、学生をはじめ、社会人、高校生向けの魅力ある講座等を多数実施するとともに、単位化について研究を進めます。

連携研究、小・中・高校生へのサイエンス教育、ICTを利用した学習コミュニティの構築等における連携を一層推進するとともに、厳しい経済・雇用状況を踏まえ、学生の就職内定の確保に努めます。

サテライト・キャンパスでの開講講座数	100講座
大学連携リーグによる連携研究件数（平成20年度末 22件）	30件
	（8件の増）

##### ・エイジフリー進学構想の推進

就職後においても大学進学の実現ができるよう、働きながら学べる制度として、県立大学において長期履修制度等の学部への導入を検討します。

### 2 女性活躍社会

#### ◇ 女性の活躍支援【部局連携】

##### ・「女性活躍会議」の開催

女性が活躍する社会を実現するため、「女性活躍会議」を開催し、さまざまな分野、幅広い年齢層の方からの意見を具体的に県政に反映させます。

#### ・「女性活躍社会づくり」の推進

女性活躍支援センターにおいて、ニーズの高い研修の企画や女性キャリア相談の利用拡大を図ります。

また、働く女性ネットワーク会議「ふくい女性ネット」を支援し、女性の意欲向上を図るための事業を引き続き実施します。

さらに、企業に対して仕事と家庭の両立や女性登用を働きかけるなど、「女性活躍社会づくり」を推進します。

ふくい女性活躍支援センター利用者数（センターへの相談、講座等）	5,500人
（平成20年度 5,203人）	
女性の活躍を積極的に促進する企業数	47社
（平成20年度末 37社）	（10社の増）

#### ・配偶者暴力対策

被害者への相談対応や関係機関連携のためのマニュアルを作成し、被害者の精神的負担の軽減と、支援手続きの迅速化を図ります。一方、市町に対して、自立支援のための相談窓口を一元化するよう働きかけ、自立支援のワンストップ化を図ります。

また、交際相手からの暴力（いわゆる「デートDV」）が、将来において配偶者暴力に発展しないよう、予防のための授業を高校において実施します。

市町の自立支援相談窓口の体制整備	全市町
デートDV予防のため授業を実施した高校数	県内全高等学校

### 3 イキイキ・長生き「健康長寿」

#### ◇ 高齢者総合政策の推進【部局連携】

##### ・高齢化が進んだ集落の維持・活性化

高齢化が進んだ集落の維持・活性化を図るため、プロジェクトチームによりその方策を検討し、集落支援員の設置や鳥獣害対策、生活の足の確保、高齢者の生きがいつくりなどを進める市町を支援します。

「ふるさと集落総合支援事業」を実施する市町数	新規 2市町
------------------------	--------

## 4 行財政構造改革

### ◇ 県政のレベルアップ【部局連携】

#### ・ 県民の意向・意識調査

県政マーケティング事業を実施し、現状分析段階および政策立案段階の県民の意向や意識調査を行い施策に活かします。

実施件数（平成20年度 10件）	10件以上
------------------	-------

#### ・ 人材の育成

地方分権新時代を担う高い専門性と政策立案能力を身に付けた職員の育成を図ります。また、本県ブランドや県産品を売り込むための営業力を身に付けた職員を育成するため、新たな研修を開催します。

#### ・ 「広報力」の強化

県民が求める情報が適時・適切に伝わるように、報道機関に迅速かつ積極的な情報提供を行います。

また、第60回全国植樹祭開催を盛り上げるとともに、これを契機とした県民運動の継続的な展開に結びつくように、計画的・効果的な広報を行います。

さらに、全庁的な連携を図りながら、恐竜をはじめとする本県の様々な魅力を国内外に紹介PRしていきます。

報道発表（資料提供等） （平成20年度 3,124件）	3,200件
--------------------------------	--------

#### ・ 広報への県民参加の推進

県民に親しまれる、わかりやすい形で県政情報を提供するため、広報番組等への幅広い層の県民参加や若手職員の起用を継続して進めます。

#### ・ 市町との連携

県と市町が連携して、魅力ある地域資源を活用した「市町振興プロジェクト」を策定し、全庁的に支援することにより、全国に発信できる地域づくりを進めます。

「市町振興プロジェクト」の策定件数（平成20年度末 9件）	12件 (3件の増)
-------------------------------	---------------

◇ 質の高い政策をめざすスリムな県庁

・庁舎の省エネルギー化の推進

環境に配慮した県庁を目指し、福井県庁環境マネジメントシステムに沿って、整備の基本方針を定め、県有施設の省エネルギー化を計画的に進めます。

・業務の効率化・コスト縮減

「新行財政改革実行プラン」に基づき、アウトソーシング（外部委託）等を行い、業務の効率化やコスト縮減を進めます。

職員数	(一般行政部門) (平成20年度 91人削減)	40人削減
	(21年4月 2,976人(概算値) → 22年4月 2,936人)	
超過勤務	1人当たりの1年間の超過勤務時間数が過去3か年の平均を下回るように努力	

◇ 行財政構造改革による財源の確保

・政策推進枠予算の財源確保

「新行財政改革実行プラン」に基づき、財政の健全化を進めます。また、成果主義に基づく事務事業の見直しなどを行い、政策推進枠予算の財源を確保します。

政策推進枠予算 (一般財源)	104億円
(平成20年度 累計額60億円)	(44億円の増)

・全国型市場公募債の発行

資金の多様な調達先を確保するため、広く全国の機関投資家等から資金を調達する全国型市場公募債を発行します。

市場公募債の発行額	100億円
-----------	-------

・ **県税収入の確保**

県と市町が税収入を確保するため、福井県地方税滞納整理機構により、滞納整理を強力に進め、個人住民税等の収入確保に努めます。

また、自動車税については、滞納処分を積極的に実施することにより、現年度課税分の収入率確保に努めます。

福井県地方税滞納整理機構および直接徴収の引受件数	450件
個人住民税現年度課税分の収入率	98.0%
(平成20年度 97.7%) (見込み)	
自動車税現年度課税分の収入率	98.9%
(平成20年度 98.9%) (見込み)	

・ **未利用財産の売却等**

未利用の県有財産について、売却や貸付等を進めます。

県有財産売却・貸付等 (平成20年度 1億2百万円)	2億円
	<b>チャレンジ目標 3億円</b>

## ○ 4年間の目標数値

4年間（平成19～22年度）の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	20年度の現状	21年度の目標	22年度末までの目標
大学連携リーグによる連携研究件数 （新規採択件数）	—	2年間で22件 （20年度10件）	3年間で30件 （21年度8件）	4年間で20件 ⇒ 40件
女性の活躍を積極的に促進する企業数	—	2年間で37社 （20年度15社）	3年間で47社 （21年度10社）	4年間で55社実施
職員数 （一般行政部門）	3,121人 （平成19年4月1日現在）	2,976人 （平成21年4月1日概算値）	2,936人	2,905人 （平成23年4月1日現在）
財政指標 ○財政調整基金等の年度末残高 ○県債の年度末残高 ○地方財政健全化法に示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率） 平成19年度決算から適用	333億円  7,808億円  —	241億円  8,265億円  ・実質赤字比率 黒字 ・連結実質赤字比率 黒字 ・実質公債費比率 14.3%程度 ・将来負担比率 220%程度  ※いずれも見込み数値 （平成20年度決算時に確定）	—	100億円以上  平成22年度までに残高が増加しない財政構造を達成  早期健全化基準を達成
政策推進枠（一般財源）（※）	—	2年間で60億円 （20年度44億円）	3年間で104億円 （21年度44億円）	4年間で150億円
市町振興プロジェクトの策定件数	—	2年間で9件 （9市町） （20年度2件）	3年間で12件 （12市町） （21年度3件）	17件 （全市町）

（※）は、「新元気宣言」に記載のある数値目標